

報告事項 その1 2022年度事業報告

定款46条に基づいて、2022年4月1日～2023年3月31日における主な事業活動について報告する。

1. 運営に関する事項

(1) 総会

1) 第60回定時総会

第60回定時総会の審議・議決事項は、以下のとおりである。

	内 容
日 時	2022年6月17日 13:00～13:40
場 所	Webによる。
出席者	<p>○役員 (参考として記載、下記の総会構成員出席者の欄に再度記載する。)</p> <p>会 長 勝木太</p> <p>副 会 長 衣笠秀行 関洋之</p> <p>理 事 大村哲矢 尾崎伸治 小田切智明 甲斐敏夫 嘉藤裕一 佐藤孝二 塩手博道 鈴木紀雄 谷村幸裕 田嶋仁志 中澤春生 新妻尚祐 牧剛史</p> <p>欠 席 者 笹谷輝勝</p> <p>監 事 柿沢忠弘 土井克也</p>
	<p>○正会員 (57社)</p> <p>(株)A I W A、(有)エス・ピー・エイチ山田、(有)大島ガス圧接、(株)大隅工業、大野ガス圧接(株)、(株)大場工業、(株)奥谷圧接、(株)甲斐ガス圧接、(株)嘉藤工業所、(株)関西圧接、(株)関東エンジニアリングサービス、(株)共圧、(有)共同ガス圧接、協和圧接工業(株)、(株)クオリティー、(株)草間ガス圧接工業、(有)グローバル検査、(株)K・テクノ、(株)齋藤興業、(株)相模理工、(株)さくら非破壊検査、(株)ササキ、(株)ジャスト、松英工業(株)、松栄工業(株)、(有)シロイ圧接、新光検査(株)、(有)新葉、ソニック(株)、(株)ダイア、(株)ダイイチ、大兼工業(株)、(有)大東圧接、(株)太陽ガス圧接工業、(株)ディーアイジェクト、(株)テストサービス、(株)トーアツ中部、東海ガス圧接(株)、(株)東京建材検査サービス、東京理学検査(株)、日圧(株)、(株)日東コンクリート技術事務所、(有)二瓶ガス圧接工業、日本工業検査(株)、東日本検査(株)、(有)土方商事、平木工業(株)、(株)フクアツ、(株)複合研究所、富士検査(株)、(株)富士ボルト製作所、(株)北辰、北陸ガス圧接(株)、(株)前田ガス圧接工業、(有)ユーテー・サイエンス、溶接検査(株)、(株)吉田継手</p>
	<p>○特別会員 (31名)</p> <p>阿部康晴、和泉信之、大村哲矢、長瀬悟、尾崎伸治、小田切智明、柿沢忠弘、勝木太、衣笠秀行、小林久美、佐々木聡、佐藤孝二、塩手博道、鈴木紀雄、杉山央、関洋之、平陽兵、谷村幸裕、田嶋仁志、中澤春生、中野良博、成原弘之、新妻尚祐、二羽淳一郎、野村敏雄、平野勝識、古市耕輔、牧 剛史、三宅和広、矢部喜堂、横川和人</p>
委任状	496名
報告事項	
その1	2021年度事業報告
その2	2022年度事業計画

その3 2022年度収支予算		
議案	審議・議決	
第1号議案	2021年度収支決算報告及び監査報告の件	承認可決
第2号議案	公益社団法人日本鉄筋継手協会定款一部変更の件	承認可決
第3号議案	2022年度役員報酬の件	承認可決
第4号議案	役員選任の件	承認可決
第5号議案	役員解任の件	継続審議
第6号議案	特別会員除名の件	継続審議

1) 第1回臨時総会

第1回臨時総会の審議・議決事項は、以下のとおりである。

内 容		
日 時	2022年7月29日 17:00~18:00	
場 所	We bによる。	
出席者	<p>○役員 (参考として記載、下記の総会構成員出席者の欄に再度記載する。)</p> <p>会 長 勝木太</p> <p>副 会 長 衣笠秀行 関洋之</p> <p>理 事 大村哲矢 尾崎伸治 小田切智明 甲斐敏夫 嘉藤裕一 笹谷輝勝 佐藤孝二 塩手博道 鈴木紀雄 谷村幸裕 田嶋仁志 中澤春生 新妻尚祐 牧剛史</p> <p>監 事 柿沢忠弘 土井克也</p> <p>○正会員 (38社)</p> <p>(有)大島ガス圧接、(株)大隅工業、(株)奥谷圧接、(株)嘉藤工業所、(株)関西圧接、(株)関東エンジニアリングサービス、(有)共同ガス圧接、協和圧接工業(株)、(株)草間ガス圧接工業、(有)グローバル検査、(株)K・テクノ、(株)相模理工、(株)さくら非破壊検査、(株)ササキ、(株)ジャスト、松栄工業(株)、(有)シロイ圧接、新光検査(株)、(有)新葉、ソニック(株)、(株)ダイイチ、大兼工業(株)、(有)大東圧接、(株)太陽ガス圧接工業、(株)テストサービス、(株)トーアツ中部、東海ガス圧接(株)、(株)東京建材検査サービス、東京理学検査(株)、日圧(株)、(株)日東コンクリート技術事務所、(有)二瓶ガス圧接工業、日本工業検査(株)、東日本検査(株)、(有)土方商事、平木工業(株)、(株)複合研究所、(株)富士ボルト製作所、(株)北辰、(株)前田ガス圧接工業</p> <p>○特別会員 (26名)</p> <p>阿部康晴、上田多門、大村哲矢、尾崎伸治、小田切智明、柿沢忠弘、勝木太、衣笠秀行、佐々木聡、笹谷輝勝、佐藤孝二、塩手博道、鈴木紀雄、杉山 央、関 洋之、平 陽兵、谷村幸裕、田嶋仁志、中澤春生、中野良博、成原弘之、新妻尚祐、二羽淳一郎、野村敏雄、平野勝識、古市耕輔、牧 剛史、三宅和広、矢部喜堂、横川和人</p>	
委任状	457名	
議案	審議・議決	
第1号議案	役員解任の件	承認可決
第2号議案	特別会員除名の件	承認可決

(2) 理事会

1) 理事会の主な審議・議決事項の概要

回数 (年月日)	主な審議・議決事項
<p>第 550 回 2022 04.22</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 20 名中、出席 18 名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第 39 条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。 理事会議事録 第 549 回定時理事会議事録（案）の確認 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p>審議事項等</p> <p>1. 会員資格の件 入会 1 件について審議がなされ、全会一致の賛成をもって原案が承認された。また、退会、代表者変更及び住所変更について報告がなされた承した。</p> <p>2. 2021 年度収支決算報告（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日） 内容を審議し、監査後に再確認をすることとした。</p> <p>3. 第 60 回定時総会について 第 60 回定時総会及びその他の開催方法と通知等について確認し、承認された。 ＜第 60 回定時総会 開催概要＞ 期日：2022 年 6 月 17 日（金） 場所：公益社団法人日本鉄筋継手協会（W e b 会議による） 次第：①第 60 回定時総会 報告事項： その 1 2021 年度事業報告 その 2 2022 年度事業計画 その 3 2022 年度収支予算</p> <p>議 案： 第 1 号議案 2021 年度収支決算報告及び監査報告の件 第 2 号議案 公益社団法人日本鉄筋継手協会定款一部変更の件 第 3 号議案 2022 年度役員報酬の件 第 4 号議案 役員選任の件</p> <p>②臨時理事会</p> <p>4. 公益社団法人日本鉄筋継手協会定款一部変更及び定款一部変更に関する日本鉄筋継手協会規則の改正の件 内容を審議し、原案を承認することとした。もって、定款一部変更については、第 2 号議案として総会へ附議する。</p> <p>5. 協会会誌に関する規則一部改正の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p>6. 協会ホームページ運用規定の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p>7. 2020 年度役員報酬の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。もって、第 3 号議案として総会へ付議する。</p> <p>8. 優良 A 級継手溶接施工会社認定の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。 ＜認定会社＞新規認定 1 社</p> <p>9. 優良鉄筋継手部検査会社認定の件</p>

	<p>内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p><認定会社> 更新認定 13社、新規認定 2社</p> <p>10. 優良溶接せん断補強筋製造会社認定の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p><認定会社> 更新認定 7社10工場、新規認定 5社10工場</p> <p>11. 機器技術等認定の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p>12. 鉄筋継手工法認定の件 内容を審議し、原案のとおり承認された。</p> <p>報告事項 一般社団法人・財団法人法、第91条第2項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。 また、監査報告があり、監査報告書及び監査記録5件の内容を確認した。</p>
<p>第1回臨時 2022. 05.18</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第36条に則り、理事総数20名中、出席18名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人選任の件 理事会議事録署名人は、定款第39条に基づき出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事が署名並びに押印する。</p> <p>報告事項 1. 監査報告に対する弁明書の報告 提出資料1. 監査報告書については、2022年4月22日に監事より報告をされているため、今回は省略した。</p> <p>2. 処分内容による対応（答弁書）については会長が全文を読み上げた。</p> <p>3. 協会宛に送付された通知書を、勝木会長が読み上げ、専務理事に弁明の機会を与え、弁明については答弁書の通りであることが述べられた。</p> <p>審議事項 1. 衣笠副会長より定款38条、53条に基づく理事決議に進むことが案内された。</p> <p>2. 弁護士費用の見積書について 審議され、理事会にて承認された。</p> <p>3. 監査報告に基づく、専務理事解職に関する決議 定款32条に基づく専務理事の解職の決議を行い、解職の理由が述べられ、定款38条を読み上げ、決議を行うこととした。出席者（議長含む）を名前の読み上げ及び返答により確認した。理事の過半数の出席を確認し、専務理事解職の決議を行った。解職を可とする理事の挙手及び理事名の点呼により確認を行った結果、専務理事の解職が認められた。</p> <p>4. 監査報告に基づく、事務局長解任に関する決議 議長より、定款53条3項に基づく、事務局長の解任の決議を行うことが述べられ、53条3項が読み上げられ事務局長の解任について決議を行った。解任を可とする理事の挙手及び理事名の点呼により確認を行った結果、事務局長の解任が認められた。 なお、上記二件の決議の手続きについては、適切に手続きが行われたことへの回答を弁護士より得られた。</p> <p>5. 監査報告に基づく、職員の懲罰委員会の設置について</p>

	<p>日本鉄筋継手協会職員等勤務細則第5条が読み上げられ、職員の懲罰委員会の設置について説明が行われた。</p> <p>6. 監査報告に基づく、職員の自宅待機期間について 本件について審議を行った結果、承認された。</p> <p>7. 事務局体制について（案） 原案が審議され、承認された。</p> <p>8. 処分結果の通知について 通知書の内容に、問題がないことを確認し承認した。</p>
<p>第551回 2022. 05.27</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第36条に則り、理事総数20名中、出席17名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第39条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。</p> <p>理事会議事録 第550回定時理事会議事録案の確認 議事録案の確認については、メール審議とすることにした。</p> <p>審議事項</p> <p>1. 優良圧接会社認定の件 審議し承認された。</p> <p>2. A級継手圧接施工会社認定の件 審議し承認された。</p> <p>3. 優良圧接会社認定報告の件 2次審査において、不合格となった会社が4社あった。</p> <p>4. 第60回定時総会資料案について 審議し、承認した。</p> <p>5. 第4号、5号及び第6号議案の件 審議し、承認した。</p> <p>6. 理事への通知案内案の件 審議し、承認した。</p> <p>7. 書面評決書の再送付について案について 審議し、承認した。</p> <p>8. 監査報告及び専務理事処分に関する他団体への説明の件 審議し、承認した。</p>
<p>第2回臨時 理事会 2022. 6.17</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第36条に則り、理事総数20名中、出席19名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第39条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。</p> <p>審議事項</p> <p>1. 2022年度役員の件 役員について、確認し、承認した。</p> <p>2. 2022年度委員会構成について 審議し、原案を承認した。</p>

	<p>3. 2022年度理事会開催日程の件 開催日程について、確認し了承された。</p> <p>報告事項</p> <p>1. 臨時総会開催の件 臨時総会の開催にあたっては、メール審議とする。</p> <p>2. コンプライアンスコミットメント案について 宣言を周知するためホームページに公開することとする。</p> <p>3. 運営体制の改善に向けた提言案の件 内容について、引き続き審議を継続する。</p>
<p>第 552 回定時 2022. 7. 29</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 19 名中、出席 16 名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第39条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。</p> <p>理事会議事録</p> <p>1. 2022年度第2回臨時理事会議事録（案）の確認 内容を確認し、原案を承認した。</p> <p>2. 会長報告の件 入会については1社が審議され承認された。</p> <p>3. 総務財務会員委員会報告があった。</p> <p>審議事項</p> <p>1. 優良溶接せん断補強筋製造会社認定の件 内容を確認し、原案を承認した。</p> <p>2. コンプライアンスコミット 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>3. 運営・体制の改善に向けた提言の件 内容を審議し、原案を確認した。</p> <p>4. 原因究明・再発防止のための取組みについて（案） 内容を確認した。</p> <p>5. 協会組織図案の件 内容を審議し、確認をした。</p> <p>6. 理事会役員勉強会の件 内容を確認した。</p> <p>報告事項 一般社団法人・財団法人法、第91条第2項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。</p>
<p>第 3 回臨時 2022. 7. 3～ 7. 11</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 19 名によるメール審議により本理事会は成立した。</p> <p>審議事項 第 1 回臨時総会の開催について 原案をメール審議に諮り、承認した。</p>
<p>第 4 回臨時 2022. 8. 5～ 8. 9</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 19 名によるメール審議により本理事会は成立した。</p> <p>審議事項 「不当労働行為救済申立」審問の代理人としての委任契約について</p>

	<p>原案をメール審議に諮り、承認した。</p> <p>(1) 「不当労働行為救済申立」等の代理人として、三笠顧問弁護士に委任するため契約を締結する。</p>
<p>第 5 回臨時 2022. 9. 29</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 19 名中、出席 18 名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>審議事項</p> <p>1. 日本鉄筋継手協会職員等懲戒細則に基づく処分について 懲罰委員会報告があり、続いて日本鉄筋継手協会懲戒細則について該当する第 7 条、第 9 条についての説明があった。特に重要な第 9 条に該当する項目については、詳細な説明があった。また、諭旨退職勧奨通知書（案）について審議がなされ、理事全員の一致により承認された。なお、厳しい意見が出たということ記録する。</p> <p>報告事項</p> <p>1. 団体交渉及び東京都労働委員会報告について 団体交渉及び東京都労働委員会報告があった。</p> <p>2. 会長報告 2 件の報告があり、該当職員についての今後の業務内容変更等の対応が考えられていることの説明があった。</p>
<p>第 553 回定 時理事会 2022. 10. 28</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第 36 条に則り、理事総数 19 名中、出席 16 名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第 39 条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。</p> <p>理事会議事録 第1回 臨時理事会議事録（案）、第550回定時理事会議事録（案）の確認内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>審議事項等</p> <p>1. 次の入退会及び変更について 審議し、原案を承認した。</p> <p>(1) 入会 正会員 I 類 (株)戸川工業 愛知県名古屋市 (株)誉工業 大阪府大阪市 ほか</p> <p>(2) 委員委嘱について 仕様書見直し検討小委員会・技術委員会委員委嘱を承認した。</p> <p>2. 通知書について 職員通知書については、2022年10月20日までに退職届が出てこなかった場合は、再度通知をする。なお、ユニオン労働組合からは、和解案という通知が協会宛に届いているが、その内容から協会として応じることができないものではないと考えられる。協会からの通知書については、本日付け（2022年10月28日付）で通知するという承認した。10月17日（月）に開催された団体交渉について報告があった。</p> <p>報告事項 退会、変更について、報告をした。</p> <p>1. 2022年度補正予算（案）について 審議し原案のとおり承認をした。</p>

	<p>2. 第2四半期収支中間報告 第2四半期(4月～9月)の収支中間報告をした。</p> <p>3. 本部事務所移転の件 本事務所の移転についての内容説明及び報告し、承認をされた。</p> <p>4. 総務・財務・会員委員会報告 総務・財務・会員委員会報告をした。</p> <p>5. 2022年度資格試験及び技量資格検定試験の実施状況 資格試験及び技量資格検定試験の実施状況と合格者人数の報告をした。 一般社団法人・財団法人法、第91条第2項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。なお、審議事項と報告事項が重複する内容については省略し、次の内容による報告がなされた。</p>
<p>第554回 定時 2022.12.23</p>	<p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第36条に則り、理事総数19名中、出席18名を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立した。</p> <p>2. 議事録署名人の選出 定款第39条に則り、本日出席した勝木太会長、衣笠秀行副会長、関洋之副会長、柿沢忠弘監事及び土井克也監事による署名を行う。</p> <p>3. 議事録(案)の確認 第553回定時理事会議事録(案)の確認 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>審議事項等</p> <p>1. 2022年度前期優良圧接会社認定の件 2022年度前期優良圧接会社認定について 内容について、審議し、承認をした。</p> <p>2. 2022年度前期A級継手圧接施工会社認定の件 2022年度前期のA級継手圧接施工会社について 内容について、審議し、承認をした。</p> <p>3. 2022年度前期優良溶接会社認定の件 2022年度前期優良溶接会社認定について 内容について、審議し、承認をした。</p> <p>4. 2022年度前期優良鉄筋継手部検査会社認定の件 2022年度前期優良鉄筋継手部検査会社について 内容について、審議し、承認をした。</p> <p>5. 2022年度工法認定の件 2022年度工法認定について 内容について、審議し、承認をした。</p> <p>6. 会員担当理事承認の件 会員担当理事承認について、 内容について審議し、承認をした。</p> <p>7. 懲罰委員会設置の件 契約職員について、懲罰委員会設置の審議がなされ、承認した。</p> <p>報告事項</p> <p>1. 鉄筋継手統計調査委員会 2. 2022本部事務所移転の件 東京都千代田区九段北1-8-1九段101ビルとの賃貸契約が完了し、敷金、管理保証金、共益費等の支出についての報告があった。</p>

	<p>3. 会長報告</p> <p>1) 公益認定委員会に、不正、背任行為に関する問題について経過報告をした、</p> <p>2) 求償について 求償金額について、説明し確認をした。</p> <p>3) 職員の処分、その後について 退職金共済の仕組みについて説明、報告をした。</p> <p>4. 品質確保方策報告書の見直しについて 品質確保方策報告書が5年経過したことから、見直しに向けて、関係各所と調整を行う。なお、改正案については理事会に提出することとする。</p> <p>5. 2022年度資格試験及び技量資格検定試験の実施状況 資格試験及び技量資格検定試験の実施状況と合格者人数の報告をした。</p> <p>一般社団法人・財団法人法、第91条第2項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。</p>
<p>第555 回定時 2023.02. 24</p>	<p>1. 定足数の確認 定款第36条に則り、理事の過半数の出席（19名中16名出席）を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ、問題なく意思疎通が図れるので、本理事会は成立したことを、確認した。</p> <p>理事会議事録 第554回定時理事会議事録（案）の確認 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>審議事項等</p> <p>1. 入会について 入会を審議し、承認をした。 正会員I類 ㈱テツヨシ（愛媛県松山市）</p> <p>2. 社労士事務所の顧問契約について 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>3. 鉄筋継手工法更新認定の件 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>4. 鉄筋冷間直角切断機の更新認定の件 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>5. 契約職員に対する懲罰委員会報告と懲戒処分について 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>報告事項等</p> <p>1. 事務局報告 事務局人事について、報告があった。</p> <p>一般社団法人・財団法人法、第91条第2項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。</p>
<p>第7回臨 時2023. 3.24</p>	<p>理事会の成立</p> <p>1. 定足数の確認及び会議の成立 定款第36条に則り、理事の過半数の出席（19名中、出席17名出席）を確認し、ウェブ会議システムによる画像及び音声を確認したところ問題なく意志疎通が図れるので、本理事会は成立したことを確認した。</p> <p>審議事項等</p> <p>1. 会員資格の件 内容を審議し、原案を承認した。</p>

	<p>2. 2023 年度収支予算（案）及び事業計画（案）について 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>3. 自動加圧装置更新認定の件 内容を審議し、原案を承認した。</p> <p>4. 日本鉄筋継手協会勤務規定改正（案）の件 内容を審議し、原案を承認した。 <主な改正> 第 15 条休日は次のとおりとする。 （1）水曜日及び日曜日 （改正）土曜日及び日曜日</p> <p>報告事項等</p> <p>1. 裁判及び労働問題に関する報告 裁判及び労働問題に関する報告があった。</p> <p>一般社団法人・財団法人法、第 91 条第 2 項の定めに従い、会長、副会長及び専務理事より職務の執行状況に関する報告がなされた。併せて、各委員会を担当する理事より、委員会の活動状況に関する説明及び報告がなされた。</p>
--	---

2) 会員の増減状況

(2023年3月31日現在)

	正 会 員							名誉 会員	特別 会員	賛助 会員	合計
	I類	II類	III類	IV類	V類	VI類	計				
前年度末	230	8	0	100	44	6	388	18	388	16	810
入 会	1	0	0	1	1	0	3	0	1	0	6
退 会	5	0	0	2	0	0	7	0	8	1	15
当年度末	226	8	0	99	45	6	384	18	381	15	798
増 減	-4	0	0	-1	1	0	-4	0	-7	-1	-12

(注) I類：圧接会社 II類：溶接継手会社 III類：機械式継手会社 IV類：非破壊検査会社
V類：建設・設計・コンサル・鉄鋼業 VI類：その他

(3) 支 部

1) 支部会の開催

協会支部会及び合同支部会は、2022年度は開催しなかった。

(4) 運営に関する委員会の開催状況

委員会名(委員長名)	開催数 (延出席者数)	主な分掌事項
企画調整会議 (勝木会長)	8 (36)	協会運営、理事会運営に関する事項
総務・財務・会員委員会 (関副会長)	7 (47)	協会総務・財務及び会員の入退会、協会賞に関する事項

(5) 総務・財務関連事項

- 1) 2022年度日本鉄筋継手協会第一次補正予算について
仕訳科目の内訳を精査し、変更が必要とされる科目や金額について 2022 年度第一次補正予算を組んだ。
- 2) 第 60 回定時総会における開催通知及び書面表決書について
2022 年 6 月 17 日開催する当協会第 60 回定時総会の通知及び書面表決書の内容を決定し、会員へ送付した。

2. 調査研究等に関する事項

(1) 調査研究等に関する委員会の開催状況

委員会名（委員長名）	開催数 (延出席者数)	分掌事項
技術委員会 (衣笠副会長)	6 (106)	鉄筋継手技術の調査研究に関する事項 及び各小委員会の統括
非破壊検査小委員会 (森濱和正)	-	鉄筋継手部の非破壊検査に関する調査 研究
ガス圧接継手性能小委員会 (玉井真一)	-	ガス圧接継手の品質・性能に関する調 査研究
溶接継手性能小委員会 (中込忠男)	-	溶接継手の品質・性能に関する調査 研究
機械式継手性能小委員会 (丸田 誠)	-	機械式継手の品質・性能に関する調査 研究
鉄筋継手統計調査委員会 (阿部理事)	2 (7)	鉄筋継手の施工実績調査及びその他、 継手の動向調査等に関する事項

(2) 2022 年調査研究発表会の開催

2022 年調査研究発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、発表動画を協会ホームページ上で動画配信方式にて、2021 年度の調査研究成果について発表した。

発表したテーマ及び発表者は、次に示すとおりである。

<調査研究発表会（協会ホームページ上）>

- ①技術委員会活動報告（技術委員会委員長 衣笠 秀行）
- ②非破壊検査小委員会活動報告（2022 年以降の予定） - （非破壊検査小委員会委員長 森濱和正）
- ③機械式継手性能小委員会活動報告（「品質管理のためのチェックシート（端部ねじ加工継手）」及び小委員会の今後の課題） - （機械式継手性能小委員会委員長 丸田 誠）

(3) 2022 年度調査研究活動の概要

1) 非破壊検査小委員会

2017 年度より実施している「二面振動子斜角探触子によるガス圧接部の超音波探傷試験に関する調査研究」について実施した。

2) ガス圧接継手性能小委員会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当小委員会は活動を一時見合わせている。

3) 溶接継手性能小委員会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当小委員会は活動を一時見合わせている。

4) 機械式継手性能小委員会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当小委員会は活動を一時見合わせている。

(4) 鉄筋継手統計調査委員会の活動

1990 年度から行っている鉄筋継手の施工実績に関するアンケート調査について、2021 年度分は 2022 年 5 月にアンケートを発送し、集計を行った。2023 年 1 月「鉄筋継手統計調査報告書（1996 年度～2021 年度）」を発行し、協会ホームページ上に公開した。

3. 普及・展開に関する事項

(1) 普及事業等に関する委員会の開催状況

委員会名(委員長名)	開催数 (延出席者数)	分掌事項
事業委員会 (中澤理事)	0 (0)	各種講習会・講演会等の企画・実施に関する事項
広報委員会 (鈴木理事)	3 (9)	会誌の編集・発行、対外PRに関する事項
国際対応委員会 (野口貴文)	4 (20)	ISO規格への提案等、国際対応に関する事項

(2) 普及活動

1) 関係団体への情報提供

- ①国土交通省「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」改定にあたり、鉄筋継手工事標準仕様書の情報提供を行った。
- ②日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」改定にあたり、鉄筋継手工事標準仕様書の情報提供を行った。

(3) 広報活動

1) 会誌の発行

2022年度の会誌「鉄筋継手」は、1回(7月・10月合併号)発行した。会員の他、広く協会活動をPRする必要から行政、発注者、大手設計事務所、大手ゼネコンの本支店などに主にメール及び郵送により、配布をした。配付数は1回につき約1,300部であった。

2) 刊行物・パンフレットなどの発行

当年度は、次の刊行物を発行した。

- ① 鉄筋継手部統計調査報告書

3) 新聞発表及び新聞広告

当年度は、3件の新聞名刺広告を行った。

(4) 国際対応活動

ISO 17660 (Welding - Welding of reinforcing steel) の改正案の検討を行った。

4. 教育・講習に関する事項

(1) 教育・講習に関する委員会の活動状況

委員会名(委員長名)	開催数 (延出席者数)	分掌事項
継手管理技士講習委員会 (和知康晴)	1 (10)	継手管理技士の講習に関する事項
ガス圧接技術講習委員会 (中澤理事)	0 (0)	ガス圧接技術の講習に関する事項
鉄筋溶接技術講習委員会 (中込忠男)	0 (0)	鉄筋溶接技術の講習に関する事項
機械式継手技術講習委員会 (丸田 誠)	1 (9)	機械式継手技術の講習に関する事項
鉄筋継手部検査技術講習委員会 (木野淳一)	0 (0)	鉄筋継手部検査技術の講習に関する事項

(2) 継手管理技士講習会

オンラインによる講習会を開催した。

1) 継手管理技士新規講習会

	開催数	受講者数	鉄筋継手	圧接継手	溶接継手	機械式継手	検査
当年度	2	38	0	18	5	4	11
前年度	2	80	6	23	10	15	26
対前年度比		47%	0%	78%	50%	26%	42%

2) 継手管理技士更新講習会

	開催数	受講者数	鉄筋継手	圧接継手	溶接継手	機械式継手	検査
当年度	2	86	40	30	4	12	0
前年度	2	208	75	103	16	14	0
対前年度比		41%	53%	29%	25%	85%	0%

(3) 熱間押抜ガス圧接技術講習会

オンラインによる講習会を開催した。

	開催数	受講者数
当年度	4	12
前年度	5	14
対前年度比		85%

(4) 鉄筋溶接技術講習会

新型コロナウイルス感染症拡大により、2022年度の開催を中止した。

(5) 機械式継手技術講習会

	開催数	受講者数
当年度	3	27
前年度	3	41
対前年度比		66%

(6) 鉄筋継手部検査技術講習会

新型コロナウイルス感染症により、2022年度の開催を中止した。

(7) 熱間押抜検査技術講習会

新型コロナウイルス感染症により、2022年度の開催を中止した。

(8) 検査技術者継続講習会

オンラインによる講習会を開催した。

	開催数	受講者数	G種	W種	M種	G種・ W種	A種	熱間押抜
当年度	12	554	143	1	8	136	230	36
前年度	19	798	182	5	12	186	352	61
対前年度比		69%	79%	20%	67%	73%	65%	59%

5. 要員認証に関する事項

(1) 要員認証に関する委員会の開催状況

委員会名(委員長名)	開催数 (延出席者数)	分掌事項
要員認証管理委員会 (衣笠副会長)	8 (72)	要員認証のスキームの開発、維持及び変更、管理に関する事項
継手管理技士試験委員会 (玉井委員長)	4 (30)	継手管理技士の資格試験に関する事項
ガス圧接技量検定委員会 (谷村理事)	2 (22)	ガス圧接技量者の検定試験に関する事項
ガス圧接技量検定委員会幹事会 (谷村理事)	0 (0)	ガス圧接技量者の検定試験に関する実務の検討
鉄筋溶接技量検定委員会 (小田切理事)	0 (0)	溶接技量者の検定試験に関する事項
鉄筋継手部検査技術者技量検定委員会 (塩手理事)	2 (28)	鉄筋継手部検査技術者の検定試験に関する事項
機械式継手技能者試験委員会 (牧理事)	0 (0)	機械式継手の資格試験に関する事項

(2) 要員認証管理委員会の活動

1) 要員認証管理委員会の主な審議事項の概要

当年度の委員会開催ごとの審議・決定した主な事項は、次のとおりである。

回数 (年月日)	主な審議・決定事項
第1回 2022. 5. 20	1. 要員認証管理委員会勉強会(案)について 2. 資格認証担当スケジュール(案) 3. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件
第2回 2022. 6. 24	1. 鉄筋溶接技量検定規定一部改正の件 2. 要員認証関連委員委嘱の件 4. 要員認証管理委員会勉強会(案)について 5. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件
第3回 2022. 9. 16	1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ガイドラインの見直し(案) 2. 要員認証管理委員会勉強会(案)及び検定試験のご見学日程(案) 3. 2022年度 後期認証担当一覧(ご依頼) 4. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件
第4回 2022. 11. 18	1. 要員認証管理委員会ヒアリング及び調査について 2. 2023年度検定試験・講習会実施予定(案)について 3. 要員認証管理委員会勉強会(案)及び検定試験のご見学日程(案) 4. 2022年度 後期認証担当一覧(ご依頼) 5. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件

<p>第5回 2023.1.20</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不適合処理票について 2. 2023年度検定試験・講習会実施予定(案)について 3. 2022年度 後期認証担当一覧(ご依頼) 4. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件
<p>第6回 2022.3.18</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 要員認証品質マニュアル定期見直しによる改正の件 2. 要員認証監視委員会 2022年度更新監査報告書(総括) 3. 要員認証品質マニュアル定期見直しによる改正について 4. 2023年度要員認証品質管理方針(案)・2023年度要員認証管理目標(案) 5. 継手管理技士資格試験規定及び要領改正について 6. 2022年度 後期認証担当一覧(ご依頼) 7. 資格試験及び技量検定試験の実施状況及び資格認証の件

(3) 資格試験・検定試験の実施状況

1) 継手管理技士資格試験

① 継手管理技士資格試験の受験者数

区分	開催回数	試験日	開催地	JM		合計
				新規	更新	
定時	1	2022.07.09	札幌	4	0	4
定時	2	2022.07.09	東京	17	0	17
定時	3	2022.07.09	大阪	18	0	18
定時	4	2022.07.09	福岡	4	0	4
定時	5	2022.07.09	郵送	0	131	131
定時	6	2023.01.21	東京	17	0	17
定時	7	2023.01.21	大阪	18	0	18
定時	8	2023.01.21	郵送	0	69	69
合計				78	200	278
前年度合計				0	0	0
対前年度比				-	-	-

② 継手管理技士資格試験の合格者数

区分	開催回数	試験日	開催地	JM		合計
				新規	更新	
定時	1	2022.07.09	札幌	0	0	0
定時	2	2022.07.09	東京	12	0	12
定時	3	2022.07.09	大阪	10	0	10
定時	4	2022.07.09	福岡	2	0	2
定時	5	2022.07.09	郵送	0	130	130
定時	6	2023.01.21	東京	12	0	12
定時	7	2023.01.21	大阪	8	0	8
定時	8	2023.01.21	郵送	0	69	69
当年度合計(名)				44	199	243

② 2023年3月末現在の継手管理技士資格者数

種別	鉄筋	圧接	溶接	機械式	検査	合計
当年度	290	464	57	56	30	897
前年度	293	460	53	62	13	881
対前年度比	99%	101%	108%	90%	231%	102%

2) 手動ガス圧接技量検定試験

①手動ガス圧接技量検定試験の受験者数

	開催数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	81	8	96	30	45	227	45	400	932
前年度	21	83	9	71	37	61	269	62	478	1,070
対前年度比		98%	89%	135%	81%	74%	84%	73%	84%	87%

②手動ガス圧接技量検定試験の合格者数

	開催数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	48	8	53	22	37	206	34	334	742
前年度	21	57	5	46	23	49	229	39	380	828
対前年度比		84%	160%	115%	96%	76%	90%	87%	88%	90%

③2023年3月末日の手動ガス圧接技量資格者数

種別	1種	2種	3種	4種	合計
当年度	117	171	780	1,206	2,274
前年度	139	164	835	1,246	2,384
対前年度比	84%	104%	93%	97%	95%

3) 自動ガス圧接技量検定試験

①自動ガス圧接技量検定試験の受験者数

	開催数	4種		合計
		新規	更新	
当年度	21	0	0	0
前年度	23	0	4	4
対前年度比		-	0%	0%

②自動ガス圧接技量検定試験の合格者数

	開催数	4種		合計
		新規	更新	
当年度	21	0	0	0
前年度	23	0	1	1
対前年度比		-	0%	0%

③2023年3月末日の自動ガス圧接技量資格者数

	4種	合計
当年度	1	1
前年度	4	4
対前年度比	25%	25%

4) 熱間押抜ガス圧接技量検定試験

①熱間押抜ガス圧接技量検定試験の受験者数

	開催数	2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	3	6	5	36	7	7	64
前年度	21	2	3	9	40	25	9	88
対前年度比		150%	200%	56%	90%	28%	78%	73%

②熱間押抜ガス圧接技量検定試験の合格者数

	開催数	2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	3	5	3	29	6	5	51
前年度	21	2	3	6	32	15	5	63
対前年度比		150%	167%	50%	91%	40%	100%	81%

③2023年3月末日の熱間押抜ガス圧接技量資格者数

種別	2種	3種	4種	合計
当年度	19	99	37	155
前年度	21	110	31	162
対前年度比	90%	90%	119%	96%

5) 高分子天然ガス圧接技量検定試験

①高分子天然ガス圧接技量検定試験の受験者数

	開催数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	3	0	10	9	21	34	52	88	217
前年度	21	4	1	7	4	39	55	28	24	162
対前年度比		75%	0%	143%	225%	54%	62%	186%	367%	134%

②高分子天然ガス圧接技量検定試験の合格者数

	開催数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	1	0	3	5	17	27	30	62	145
前年度	21	3	1	1	3	24	44	25	16	117
対前年度比		33%	0%	300%	167%	71%	61%	120%	388%	124%

③2023年3月末日の高分子天然ガス圧接技量資格者数

種別	1種	2種	3種	4種	合計
当年度	5	14	154	163	336
前年度	7	16	152	147	322
対前年度比	71%	88%	101%	111%	104%

6) 水素エチレン混合ガス圧接技量検定試験

①水素エチレンガス圧接技量検定試験の受験者数

	開 催 数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	1	0	0	0	5	2	0	1	9
前年度	21	0	0	0	0	1	2	2	11	16
対前年度比		—	—	—	—	500%	100%	0%	9%	56%

②水素エチレンガス圧接技量検定試験の合格者数

	開 催 数	1種		2種		3種		4種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	19	0	0	0	0	2	0	0	0	2
前年度	21	0	0	0	0	1	1	1	6	9
対前年度比		—	—	—	—	200%	0%	0%	0%	22%

③2023年3月末日の水素エチレンガス圧接技量資格者数

種別	1種	2種	3種	4種	合計
当年度	0	0	6	11	17
前年度	0	0	6	13	19
対前年度比	—	—	100%	85%	89%

7) 鉄筋溶接技量検定試験

①鉄筋溶接技量検定試験の受験者数

	開催数	1F種		1H種		2F種		2H種		3F種		3H種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	10	94	12	26	5	30	17	20	18	13	1	5	14	255
前年度	10	64	14	33	17	34	12	23	26	8	6	10	14	261
対前年度比		147%	86%	79%	29%	88%	142%	87%	69%	163%	17%	50%	100%	98%

②鉄筋溶接技量検定試験の合格者数

	開催数	1F種		1H種		2F種		2H種		3F種		3H種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	10	44	11	12	3	17	13	10	15	10	0	6	7	148
前年度	10	30	10	17	11	16	6	8	14	7	6	7	10	142
対前年度比		147%	110%	71%	27%	106%	217%	125%	107%	143%	0%	86%	70%	104%

③ 2023年3月末日の鉄筋溶接技量資格者数

種別	1F種	1H種	2F種	2H種	3F種	3H種	合計
当年度	80	50	73	42	20	37	302
前年度	75	49	69	41	16	37	287
対前年度比	107%	102%	106%	102%	125%	100%	105%

8) 機械式継手主任技能者資格試験

①機械式継手主任技能者資格試験の受験者数

	開催数	新規	更新	合計
当年度	11	26	63	89
前年度	3	41	0	41
対前年度比		63%	—	217%

②機械式継手主任技能者資格試験の合格者数

	開催数	新規	更新	合計
当年度	11	25	63	88
前年度	3	38	0	38
対前年度比		66%	—	232%

④ 2023年3月末日の機械式継手主任技能者資格者数

	合計
当年度	394
前年度	449
対前年度比	88%

9) 鉄筋継手部検査技術検定試験

①鉄筋継手部検査技術検定試験の受験者数

	開催数	G種		W種		M種		G種・W種		A種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	16	149	92	50	4	22	5	0	116	94	186	718
前年度	13	151	39	47	12	19	1	10	63	87	72	501
対前年度比		99%	236%	106%	33%	116%	500%	0%	184%	108%	258%	143%

②鉄筋継手部検査技術者技量検定試験の合格者数

	開催数	G種		W種		M種		G種・W種		A種		合計
		新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
当年度	16	107	76	36	2	19	3	0	83	50	131	507
前年度	13	93	28	31	10	15	1	8	38	49	48	321
対前年度比		115%	271%	116%	20%	127%	300%	0%	218%	102%	273%	158%

③2023年3月末日の鉄筋継手部検査技術資格者数

	G種	W種	M種	G種・W種	A種	合計
当年度	707	84	60	546	940	2,337
前年度	657	57	47	640	961	2,362
対前年度比	108%	147%	128%	85%	98%	99%

10) 熱間押抜検査技術検定試験

①熱間押抜検査技術検定試験の受験者数

	開催数	新規	更新	合計
当年度	14	24	24	48
前年度	13	31	26	57
対前年度比		77%	92%	84%

②熱間押抜検査技術検定試験の合格者数

	開催数	新規	更新	合計
当年度	14	14	19	33
前年度	13	23	20	43
対前年度比		61%	95%	77%

③2023年3月末日の熱間押抜検査技術資格者数

	合計
当年度	189
前年度	210
対前年度比	90%

(4) 中間審査の実施状況

1) ガス圧接技量資格中間審査完了者数

	開催数	手動 ガス圧接	自動 ガス圧接	熱間押抜 ガス圧接	高分子 天然ガス 圧接	水素エチ レン混合 ガス圧接	合計
当年度	12	817	1	63	99	7	987
前年度	18	639	0	37	92	3	771
対前年度比		128%	—	170%	108%	233%	128%

2) 鉄筋溶接技量資格中間審査完了者数

	開催数	鉄筋溶接	合計
当年度	12	99	99
前年度	18	63	63
対前年度比		157%	157%

3) 検査技術資格中間審査完了者数

	開催数	鉄筋継手 部検査	熱間押抜 検査	合計
当年度	12	564	42	606
前年度	18	747	51	798
対前年度比		76%	82%	76%

(5) 要員認証内部監査局による内部監査の実施状況

内部監査の実施は、年間計画に基づき、下記の日程により実施した。

内部監査対象	実施日	実施地区
鉄筋継手部検査技術技量検定試験	2022年12月3日	つくば
ガス圧接技量検定試験	2022年12月18日	つくば
ガス圧接技量検定試験	2023年1月29日	大阪
継手管理技士資格試験	2023年1月21日	東京
鉄筋溶接技量検定試験	2023年2月4日	西日本
要員認証事務局内部監査	2023年2月28日	東京

(6) 要員認証監視委員会による外部監査の実施状況

外部監査の実施は、年間計画に基づき、以下の日程により実施した。

外部監査対象	実施日	実施地区
鉄筋継手部検査技術技量検定試験	2022年10月8日	つくば
鉄筋溶接技量検定試験	2022年10月22日	つくば
ガス圧接技量検定試験	2022年11月19日	つくば
ガス圧接技量検定試験	2022年11月27日	北海道
事務所監査	2022年12月6日	東京

6. 優良会社・機器技術等認定に関する事項

(1) 優良会社・機器技術等認定に関する委員会の開催状況

委員会名(委員長名)	開催数※ (延出席者数)	分掌事項
優良会社認定委員会 (勝木会長)	8 (80)	優良圧接会社・A級継手圧接施工会社、優良鉄筋継手部検査会社・登録鉄筋継手部検査会社、優良A級継手溶接施工会社の審査・認定に関する事項
優良溶接せん断補強筋製造会社認定委員会 (衣笠副会長)	8 (36)	優良溶接せん断補強筋製造会社の審査・認定に関する事項
機器技術等認定委員会 (牧理事)	4 (28)	機器技術等の認定に関する事項
鉄筋継手工法認定委員会 (牧理事)	4 (28)	鉄筋継手工法の認定に関する事項

※WEB会議、メール審議を含む。

(2) 優良圧接会社・A級継手圧接施工会社の認定

- 1) 2022年度の優良圧接会社・A級継手圧接施工会社認定については、前期と後期で実施した。
- 2) 前期は、2022年度更新予定の優良圧接会社・A級継手圧接施工会社及び新規について7月より審査を開始し、一次審査及び二次審査を行い、優良圧接会社は新規3社、更新21社、A級継手圧接施工会社は新規6社、更新15社を認定することすることが2022年12月の理事会で承認された。
- 3) 後期は、2022年度更新予定の優良圧接会社・A級継手圧接施工会社認定及び新規について1月より審査を開始し、一次審査及び二次審査を行っている。最新の認定会社一覧は、協会ホームページに掲載している。

(3) 優良A級継手溶接施工会社の認定

- 1) 2022年度の優良A級継手溶接施工会社認定については、7月より現地審査に代えて、Web審査を実施した。
- 2) 2022年度の前期については、新規2社、更新2社を認定することが12月の理事会で承認された。

(4) 優良鉄筋継手部検査会社の認定

- 1) 前年度の優良鉄筋継手部検査会社の認定について、新規1社、更新13社を認定することが2022年4月の理事会で承認された。
- 2) 当年度前期の優良鉄筋継手部検査会社の認定については、7月より審査を実施した。当年度前期については、新規2社を認定することが2022年12月の理事会で承認された。

(5) 優良溶接せん断補強筋製造会社の認定

- 1) 前年度の優良溶接せん断補強筋製造会社の認定について、新規4社4工場、更新7社10工場を認定することが2022年4月の理事会で承認された。

- 2) 当年度後期については、2022年11月～12月の認定募集を行い、更新11社13工場の認定申請があった。これらの申請会社に対して、2023年1月～4月に審査を実施する予定である。
- 3) 最新の認定会社一覧は、協会ホームページに掲載している。

(6) 機器技術等の認定

2022年度は、4月1件、2022年2月に1件のそれぞれの更新について認定することが4月、及び2023年2月の理事会で承認された。

(7) 鉄筋継手工法の認定

2022年度の鉄筋継手工法の認定については、12月8件、2023年2月1件の更新について認定することが2023年2月の理事会で承認された。

事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。

報告事項 その2 2023年度事業計画

2023年度の事業計画は、定款第45条、認定法（公益財団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律）第22条に基づき、2023年3月24日第7回臨時理事会にて審議、承認し、2023年3月31日に内閣府に提出した。

1. 重点課題

(1) 各種協会標準仕様書の見直し・改訂の完了

2017年改訂以降5年間で得られた新たな知見等を盛り込む必要があることから、2023年度は見直し及び改訂を完了する。

- 1) 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事 第8次改訂
- 2) " 溶接継手工事 第3次改訂
- 3) " 機械式継手工事 第3次改訂

(2) 各種事業のオンライン化の推進

講習会及び認定審査等のオンライン化による実施を推進する。

2. 主な実施事項

(1) 調査研究等に関する事項

1) 調査研究

技術委員会で鉄筋継手技術に関する調査研究を行う。

2) 鉄筋継手統計調査

各種の鉄筋継手の施工実績に関する調査を行う。

(2) 普及展開に関する事項

1) 溶接継手・機械式継手の品質確保

①関係団体に対し、JIS Z 3063 及び JIS Z 3064 の普及展開を行う。

②鉄筋溶接技量者資格者、機械式継手主任技能者の確保を推進する。

2) 総合鉄筋継手施工会社認定制度

複数の継手工法の優良施工会社認定を取得している会社を認定する総合鉄筋継手施工会社認定制度の普及を推進する。

3) 広報活動

広報委員会

ホームページの充実を図る。

4) 鉄筋継手技術の海外展開

鉄筋継手関連 ISO の改正提案を継続的に推進する。

(3) 教育講習に関する事項

次の講習会を開催する。

1) 継手管理技士新規講習会

2) 継手管理技士更新講習会

3) 熱間押抜ガス圧接技術講習会

4) 機械式継手技術講習会

5) 検査技術講習会

(4) 要員認証に関する事項

次の資格試験、検定試験及び中間審査を実施し、資格者の認証を行う。

- 1) 継手管理技士資格試験
- 2) ガス圧接技量検定試験
- 3) 鉄筋溶接技量検定試験
- 4) 機械式継手主任技能者資格試験
- 5) 鉄筋継手部検査技術検定試験・熱間押抜検査技術検定試験
- 6) 中間審査

(5) 会社等認定に関する事項

次の会社等認定に関して審査及び認定を行う。

- 1) 優良圧接会社認定・A級継手圧接施工会社認定
- 2) 優良A級継手溶接施工会社認定・JRJI 鉄筋溶接施工会社認定
- 3) 優良機械式継手施工会社認定
- 4) 優良鉄筋継手部検査会社認定
- 5) 優良溶接せん断補強筋製造会社認定
- 6) 鉄筋継手工法認定
- 7) 機器技術等認定

以 上

報告事項 その3 2023年度収支予算

2023年度収支予算は、定款第45条、認定法（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律）第22条に基づき、2023年3月24日に開催した第7回臨時理事会にて審議、承認し、2023年度収支予算書を3月31日に内閣府に提出した。

2023年度収支予算

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	その他事業 会計			法人会計	内部 取引 消去	合計
	調査・普及・認証 (公1)	会社認定 (他1)	刊行物 (他2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益							
特定資産受取利息	20,000				0		20,000
特定資産受取配当金	0				0		0
特定資産運用益計	20,000				0		20,000
②受取入金							
入金収益	125,000				375,000		500,000
受取入金金計	125,000				375,000		500,000
③受取会費							
正会員受取会費	7,250,000				21,750,000		29,000,000
賛助会員受取会費	212,500				637,500		850,000
特別会員受取会費	0				0		0
受取会費計	7,462,500				22,387,500		29,850,000
④事業収益							
調査研究普及収益							
調査研究普及収益	0						0
調査研究普及収益計	0						0
認証事業収益							
ガス圧接技量検定料収益	43,000,000						43,000,000
鉄筋溶接技量検定料収益	5,000,000						5,000,000
機械式継手技能検定料収益	500,000						500,000
検査技術者技量検定料収益	33,000,000						33,000,000
継手管理技士資格試験料収益	6,000,000						6,000,000
認証事業収益計	87,500,000						87,500,000
教育・講習事業収益							
機械式継手技術講習会受講料収益	500,000						500,000
鉄筋継手部検査技術講習会受講料収益	20,000,000						20,000,000
継手管理技士講習会受講料収益	6,000,000						6,000,000
教育・講習事業収益計	26,500,000						26,500,000
認定事業収益							
優良圧接・A級継手圧接施工会社認定料収益	14,000,000			14,000,000			14,000,000
優良溶接・A級継手溶接施工会社認定料収益	2,400,000			2,400,000			2,400,000
優良機械式施工会社認定料収益	500,000			500,000			500,000
優良鉄筋継手部検査会社認定料収益	4,000,000			4,000,000			4,000,000
優良溶接せん断補強筋製造会社認定料収益	5,600,000			5,600,000			5,600,000
機器技術等認定料収益	500,000			500,000			500,000
工法認定料収益	300,000			300,000			300,000
認定事業収益計		27,300,000		27,300,000			27,300,000
刊行物収益							
刊行物収益			3,000,000	3,000,000			3,000,000
刊行物収益計			3,000,000	3,000,000			3,000,000
その他事業収益							
その他事業収益	2,200,000	0	0	0			2,200,000
その他事業収益計	2,200,000	0	0	0			2,200,000
事業収益計	116,200,000	27,300,000	3,000,000	30,300,000			146,500,000
⑤雑収益							
広告収益	0	0	0	0	0		0
受取利息	0	0	0	0	20,000		20,000
その他雑収益	0	0	0	0	20,000		20,000
雑収益計	0	0	0	0	40,000		40,000
経常収益計	123,807,500	27,300,000	3,000,000	30,300,000	22,802,500		176,910,000

(2) 経常費用						
① 事業費						
役員報酬	3,534,000	399,000	57,000	456,000		3,990,000
給与手当	39,100,000	6,640,000	220,000	6,860,000		45,960,000
退職引当費用	1,230,000	374,000	16,000	390,000		1,620,000
福利厚生費	5,900,000	2,383,000	153,000	2,536,000		8,436,000
旅費交通費	13,300,000	5,000,000	0	5,000,000		18,300,000
立会料	10,000,000	4,800,000	0	4,800,000		14,800,000
試験・講習経費	4,900,000	0	0	0		4,900,000
認定事業経費	0	1,200,000	0	1,200,000		1,200,000
通信運搬費	13,360,000	380,000	500,000	880,000		14,240,000
消耗品費	1,700,000	200,000	0	200,000		1,900,000
印刷費	1,400,000	200,000	800,000	1,000,000		2,400,000
水道光熱費	1,700,000	280,000	40,000	320,000		2,020,000
諸会費	350,000	50,000	0	50,000		400,000
租税公課	1,700,000	250,000	0	250,000		1,950,000
賃借料	6,500,000	650,000	50,000	700,000		7,200,000
借地料	1,030,000	0	0	0		1,030,000
リース料	5,500,000	358,000	39,000	397,000		5,897,000
保守管理料	4,000,000	700,000	40,000	740,000		4,740,000
調査・実験費	1,000,000	0	0	0		1,000,000
外注費	7,000,000	0	0	0		7,000,000
什器備品費	600,000	200,000	50,000	250,000		850,000
保険料	1,000,000	300,000	0	300,000		1,300,000
減価償却費	6,930,000	870,000		870,000		7,800,000
支払手数料	900,000	800,000	50,000	850,000		1,750,000
雑費	100,000	50,000	50,000	100,000		200,000
事業費計	132,734,000	26,084,000	2,065,000	28,149,000		160,883,000
② 管理費						
役員報酬				1,710,000		1,710,000
給与手当				4,500,000		4,500,000
退職給付費用				700,000		700,000
福利厚生費				1,800,000		1,800,000
旅費交通費				1,000,000		1,000,000
会議費				200,000		200,000
会場費				1,700,000		1,700,000
広告宣伝費				300,000		300,000
協会賞費				250,000		250,000
通信運搬費				800,000		800,000
消耗品費				300,000		300,000
印刷費				800,000		800,000
水道光熱費				450,000		450,000
租税公課				300,000		300,000
諸会費				100,000		100,000
賃借料				1,800,000		1,800,000
新聞図書費				300,000		300,000
リース料				1,900,000		1,900,000
什器備品費				100,000		100,000
保険料				100,000		100,000
顧問料				3,000,000		3,000,000
減価償却費				860,000		860,000
支払手数料				50,000		50,000
雑費				50,000		50,000
管理費計				23,070,000		23,070,000
経常費用計	132,734,000	26,084,000	2,065,000	28,149,000	23,070,000	183,953,000
当期経常増減額	-8,926,500	1,216,000	935,000	2,151,000	-267,500	-7,043,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-8,926,500	1,216,000	935,000	2,151,000	-267,500	-7,043,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						0
当期一般正味財産増減額	-8,926,500	1,216,000	935,000	2,151,000	-267,500	-7,043,000
一般正味財産期首残高						238,586,734
一般正味財産期末残高						231,543,734
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						231,543,734

* 減価償却費は、2022年度期末予想額を記載。

* 一般正味財産期首残高は、2022年度期首残高を記載。

第1号議案 2022年度収支決算報告及び監査報告の件

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施を行いつつ、委員会、認証事業及び認定事業を開始した。対予算比においては経常収益はほぼ予算どおり、支出やや抑え気味の結果となった。

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	47,407,333	53,588,868	△ 6,181,535
未収金	5,659,640	79,500	5,580,140
前払費用	1,103,145	619,572	483,573
仮払金	0	1,053,144	△ 1,053,144
貯蔵品	1,437,814	1,731,755	△ 293,941
流動資産合計	55,607,932	57,072,839	△ 1,464,907
2. 固定資産			
(1)特定資産			
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	20,000,000	0
技術開発引当資産	20,000,000	20,000,000	0
法人設立60周年記念事業引当資産	3,500,000	3,000,000	500,000
退職給付引当資産	6,959,675	5,800,000	1,159,675
技術センター建物建替取得資産	57,050,000	55,700,000	1,350,000
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	30,700,000	0
特定資産合計	138,209,675	135,200,000	3,009,675
(2)その他固定資産			
建物	97,387,902	97,387,902	0
建物減価償却累計額	△ 76,723,236	△ 74,783,685	△ 1,939,551
建物附属設備	721,327	0	721,327
建物附属設備減価償却累計額	△ 50,580	0	△ 50,580
構築物	12,743,591	12,743,591	0
構築物減価償却累計額	△ 12,684,001	△ 12,540,997	△ 143,004
車両運搬具	1,197,000	1,197,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,196,998	△ 1,113,874	△ 83,124
什器備品	31,386,165	31,657,697	△ 271,532
什器備品減価償却累計額	△ 28,100,802	△ 27,563,530	△ 537,272
機械装置	24,401,150	24,401,150	0
機械装置減価償却累計額	△ 23,831,583	△ 23,634,683	△ 196,900
電話加入権	0	511,789	△ 511,789
敷金	8,806,404	1,890,084	6,916,320
長期前払費用	742,068	413,900	328,168
リース資産	0	5,712,340	△ 5,712,340
その他固定資産合計	34,798,407	36,278,684	△ 1,480,277
固定資産合計	173,008,082	171,478,684	1,529,398
資 産 合 計	228,616,014	228,551,523	64,491
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,736,760	193,050	2,543,710
仮受金	60,900	867,220	△ 806,320
預り金	664,432	2,469,930	△ 1,805,498
短期リース債務	0	5,712,348	△ 5,712,348
未払法人税等	142,000	964,500	△ 822,500
未払消費税等	3,507,600	2,940,600	567,000
流動負債合計	7,111,692	13,147,648	△ 6,035,956
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,959,675	6,147,899	811,776
固定負債合計	6,959,675	6,147,899	811,776
負債合計	14,071,367	19,295,547	△ 5,224,180
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	214,544,647	209,255,976	5,288,671
(うち特定資産への充当額)	(131,250,000)	(129,400,000)	(1,850,000)
正味財産合計	214,544,647	209,255,976	5,288,671
負債及び正味財産合計	228,616,014	228,551,523	64,491

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	13,454	8,097	5,357
特定資産運用利息	13,454	8,097	5,357
② 受取入会金	300,000	1,000,000	△ 700,000
受取入会金	300,000	1,000,000	△ 700,000
③ 受取会費	29,379,500	30,258,550	△ 879,050
正会員受取会費	28,599,500	29,378,550	△ 779,050
賛助会員受取会費	780,000	880,000	△ 100,000
④ 事業収益	126,591,627	141,197,789	△ 14,606,162
認証事業収益	96,327,360	82,539,110	13,788,250
ガス圧接技量検定収益	53,222,160	47,773,560	5,448,600
鉄筋溶接継手技量検定収益	4,854,600	6,447,100	△ 1,592,500
機械式継手技能者試験収益	277,000	297,000	△ 20,000
検査技術者技量検定収益	32,650,700	21,744,990	10,905,710
継手管理技士資格試験収益	5,322,900	6,276,460	△ 953,560
教育・講習事業収益	12,193,300	17,021,600	△ 4,828,300
機械式継手技術講習会受講料収益	183,600	366,200	△ 182,600
検査技術講習会受講料収益	9,194,900	10,920,500	△ 1,725,600
継手管理技士講習会受講料収益	2,814,800	5,734,900	△ 2,920,100
認定事業収益	11,996,180	35,710,750	△ 23,714,570
優良圧接・A級継手圧接施工会社認定料収益	8,590,600	17,333,800	△ 8,743,200
優良溶接・A級継手溶接施工会社認定料収益	50,000	4,066,400	△ 4,016,400
優良機械式施工会社認定料収益	0	340,000	△ 340,000
優良・登録鉄筋継手部検査会社認定料収益	1,540,000	3,750,000	△ 2,210,000
優良溶接せん断補強筋製造会社認定料収益	650,000	6,620,000	△ 5,970,000
機器技術等認定料収益	600,000	2,220,050	△ 1,620,050
鉄筋継手工法認定収益	565,580	1,380,500	△ 814,920
刊行物収益	3,533,320	3,501,100	32,220
刊行物収益	3,533,320	3,501,100	32,220
その他事業収益	2,541,467	2,425,229	116,238
その他事業収益	2,541,467	2,425,229	116,238
⑤ 雑収益	1,603,680	13,256	1,590,424
受取利息	649	669	△ 20
その他雑収益	1,603,031	12,587	1,590,444
経常収益計	157,888,261	172,477,692	△ 14,589,431
(2) 経常費用			
① 事業費	126,375,559	145,142,026	△ 18,766,467
役員報酬	933,266	5,600,000	△ 4,666,734
給与手当	35,776,920	14,447,254	21,329,666
退職給付費用	1,422,161	2,637,593	△ 1,215,432
福利厚生費	7,083,261	9,951,050	△ 2,867,789
旅費交通費	8,289,546	270,488	8,019,058
立会費	6,381,200	115,000	6,266,200
試験・講習経費	2,251,225	55,963,621	△ 53,712,396
認定事業経費	2,287,121	15,993,395	△ 13,706,274
消耗品費	1,702,049	699,174	1,002,875
印刷費	2,942,265	1,631,821	1,310,444
水道光熱費	1,569,426	1,207,498	361,928
租税公課	6,152,431	5,072,400	1,080,031
諸会費	429,800	322,840	106,960
賃借料	6,702,463	10,503,391	△ 3,800,928
借地料	1,031,484	0	1,031,484
リース料	5,493,269	7,311,161	△ 1,817,892
調査・実験費	0	222,500	△ 222,500
外注費	6,898,831	0	6,898,831
什器備品費	150,000	0	150,000
保険料	1,123,077	1,043,528	79,549
減価償却費	8,762,244	8,798,357	△ 36,113
支払手数料	935,321	656,931	278,390
通信運搬費	9,762,459	1,598,878	8,163,581
保守管理料	4,051,318	0	4,051,318
移転関連費	3,564,700	0	3,564,700
雑費	679,722	1,095,146	△ 415,424

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	24,791,807	23,039,304	1,752,503
役員報酬	233,266	1,400,000	△ 1,166,734
給与手当	8,768,905	9,838,301	△ 1,069,396
退職給付費用	2,291,295	659,398	1,631,897
福利厚生費	1,586,523	2,331,516	△ 744,993
旅費交通費	1,026,862	677,316	349,546
会議費	428,067	29,949	398,118
広告宣伝費	156,500	162,770	△ 6,270
協会賞費	192,210	0	192,210
消耗品費	65,740	16,495	49,245
印刷費	54,940	87,450	△ 32,510
水道光熱費	0	300,251	△ 300,251
租税公課	15,850	13,600	2,250
諸会費	0	76,960	△ 76,960
賃借料	1,477,493	2,375,597	△ 898,104
新聞図書費	401,079	139,762	261,317
リース料	1,746,287	1,649,913	96,374
什器備品費	0	116,516	△ 116,516
顧問料	4,421,625	1,650,000	2,771,625
減価償却費	38,356	22,707	15,649
支払手数料	39,668	230,538	△ 190,870
糸通信運搬費	864,340	530,012	334,328
移転関連費	891,176	0	891,176
雑費	91,625	730,253	△ 638,628
經常費用計	151,167,366	168,181,330	△ 17,013,964
評価損益等調整前当期經常増減額	151,167,366	168,181,330	△ 17,013,964
当期經常増減額	6,720,895	4,296,362	2,424,533
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,161,560	3,005,002	△ 1,843,442
貸倒損失	0	50,000	△ 50,000
雑損失	128,664	12,400	116,264
経常外費用計	1,290,224	3,067,402	△ 1,777,178
当期經常外増減額	△ 1,290,224	△ 3,067,402	1,777,178
税引前当期一般正味財産増減額	5,430,671	1,228,960	4,201,711
法人税、住民税及び事業税	142,000	964,500	△ 822,500
当期一般正味財産増減額	5,288,671	264,460	5,024,211
一般正味財産期首残高	209,255,976	208,991,516	264,460
一般正味財産期末残高	214,544,647	209,255,976	5,288,671
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	214,544,647	209,255,976	5,288,671

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・認証事業	認定事業	刊行物事業	小計			
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	12,807			0	647		13,454
特定資産受取利息	12,807			0	647		13,454
② 受取入金	75,000			0	225,000		300,000
受取入金	75,000			0	225,000		300,000
③ 受取会費	7,344,875			0	22,034,625		29,379,500
正会員受取会費	7,149,875			0	21,449,625		28,599,500
賛助会員受取会費	195,000			0	585,000		780,000
④ 事業収益	111,062,127	11,996,180	3,533,320	15,529,500	0		126,591,627
認証事業収益	96,327,960			0			96,327,960
圧接技術検定料収益	53,222,160			0			53,222,160
鉄骨溶接技術検定料収益	4,854,600			0			4,854,600
機械式継手技能検定料収益	277,000			0			277,000
検査技術者技能検定料収益	32,650,700			0			32,650,700
継手管理技術資格試験料収益	5,322,900			0			5,322,900
教育・講習事業収益	12,193,300			0			12,193,300
機械式継手技術講習会受講料収益	183,600			0			183,600
鉄筋継手検査技術講習会受講料収益	9,194,900			0			9,194,900
継手管理技術講習会受講料収益	2,814,800			0			2,814,800
認定事業収益		11,996,180	0	11,996,180			11,996,180
優良圧接・A級継手圧接施工会社認定料収益		8,590,600		8,590,600			8,590,600
優良溶接・A級継手溶接施工会社認定料収益		50,000		50,000			50,000
優良鉄筋継手検査会社認定料収益		1,540,000		1,540,000			1,540,000
優良溶接せん断補強筋製造会社認定料収益		650,000		650,000			650,000
機器技術等認定料収益		600,000		600,000			600,000
鉄筋継手工法認定料収益		565,580		565,580			565,580
刊行物収益		0	3,533,320	3,533,320			3,533,320
刊行物収益			3,533,320	3,533,320			3,533,320
その他事業収益	2,541,467			0			2,541,467
その他事業収益	2,541,467			0			2,541,467
⑤ 雑収益	1,029,419	229,445	25,493	254,938	319,323		1,603,680
受取利息					649		649
その他雑収益	1,029,419	229,445	25,493	254,938	318,674		1,603,031
経常収益計	119,524,228	12,225,625	3,558,813	15,784,438	22,579,595		157,888,261
(2) 経常費用							
① 事業費用	109,449,860	14,144,326	2,781,373	16,925,699			126,375,559
役員報酬	840,066	84,000		93,200			933,266
給与手当	32,199,228	3,219,923	357,769	3,577,692			35,776,920
退職給付費用	1,422,161			0			1,422,161
福利厚生費	6,453,071	567,171	63,019	630,190			7,083,261
旅費交通費	5,620,584	2,668,962		2,668,962			8,289,546
立会費	3,507,200	2,874,000		2,874,000			6,381,200
試験・講習経費	2,251,225			0			2,251,225
認定事業経費		2,287,121		2,287,121			2,287,121
消耗品費	1,689,769	12,280		12,280			1,702,049
印刷費	1,013,064	260,700	1,668,501	1,929,201			2,942,265
水道光熱費	1,396,790	156,942	15,694	172,636			1,569,426
租税公課	5,682,380	329,865	140,186	470,051			6,152,431
諸会費	429,800			0			429,800
賃借料	6,111,467	531,897	59,099	590,996			6,702,463
借地料	1,031,484			0			1,031,484
リース料	4,890,717	547,775	54,777	602,552			5,493,269
外注費	6,898,831			0			6,898,831
什器備品費	150,000			0			150,000
保険料	1,123,077			0			1,123,077
減価償却費	8,723,886	19,179	19,179	38,358			8,762,244
支払手数料	890,793	44,528		44,528			935,321
通信運搬費	9,236,343	193,487	332,629	526,116			9,762,459
保守管理料	4,051,318			0			4,051,318
移転関連費	3,208,230	320,823	35,647	356,470			3,564,700
雑費	628,376	25,673	25,673	51,346			679,722
事業費用計	109,449,860	14,144,326	2,781,373	16,925,699	24,791,807		151,167,366
経常費用計	109,449,860	14,144,326	2,781,373	16,925,699	24,791,807		151,167,366
評価損益等調整前当期経常増減額	10,074,368	△ 1,918,701	777,440	△ 1,141,261	△ 2,212,212		6,720,895
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	10,074,368	△ 1,918,701	777,440	△ 1,141,261	△ 2,212,212		6,720,895
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	929,248	58,078	58,078	116,156	116,156		1,161,560
雑損失	124,500			0	4,164		128,664
経常外費用計	1,053,748	58,078	58,078	116,156	120,320		1,280,224
当期経常外増減額	△ 1,053,748	△ 58,078	△ 58,078	△ 116,156	△ 120,320		△ 1,280,224
他会計振替前当期一般正味財産増減額	9,020,620	△ 1,976,779	719,362	△ 1,257,417	△ 2,332,532		5,430,671
他会計振替額	0	0	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	9,020,620	△ 1,976,779	719,362	△ 1,257,417	△ 2,332,532		5,430,671
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	142,000		142,000
当期一般正味財産増減額	9,020,620	△ 1,976,779	719,362	△ 1,257,417	△ 2,474,532		5,288,671
一般正味財産期首残高							209,258,976
一般正味財産期末残高							214,544,647
II. 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III. 正味財産期末残高							214,544,647

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。
満期保有目的以外の債券……………時価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
先入先出法による原価基準を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却について
①有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの……………旧定額法を採用している。
平成19年4月1日以降に取得したもの……………定額法を採用している。
②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……………期末退職給与の要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
技術開発引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
法人設立60周年記念事業引当資産	3,000,000	500,000	0	3,500,000
退職給付引当資産	5,800,000	1,159,675	0	6,959,675
技術センター建物建替取得資産	55,700,000	1,350,000	0	57,050,000
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	0	0	30,700,000
合 計	135,200,000	3,009,675	0	138,209,675

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する金額)
特定資産				
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	-
技術開発引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	-
法人設立60周年記念事業引当資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	-
退職給付引当資産	6,959,675	(0)	(0)	(6,959,675)
技術センター建物建替取得資産	57,050,000	(0)	(57,050,000)	-
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	(0)	(30,700,000)	-
合 計	138,209,675	(0)	(131,250,000)	(6,959,675)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第345回 利付国債	21,034,520	21,081,921	47,401
	21,034,520	21,081,921	47,401

5. その他

- (1) リース取引関係
①リース資産の内容
JRJI業務管理システムのソフトウェアである。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,147,899	811,776	0	0	6,959,675

財 産 目 録
2023年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動資産)				
現金	現金手許残高		運転資金として	424,199
普通預金	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店 みずほ銀行(株)麹町支店 三井住友銀行(株)麹町支店 常陽銀行(株)豊里支店		運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	44,408,443 1,336,980 978,136 22,883 236,692
未収金	会員会費		正会員会費他	1,203,000
仮払金	試験及び受講料		認定審査料他	4,456,640
貯蔵品	概算払い		優良認定経費他	0
前払費用	貯蔵品(鉄筋継手工事標準仕様書ほか) 九段101ビル及び研究学園スクエアビル		委員会、講習会等で配布する刊行物等である。 令和5年4月分本部及びつくば事務所の賃料・共益費他である。	1,437,814 1,103,145
流動資産合計				55,607,932
(固定資産)				
特定資産	技術センター施設整備引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店 常陽銀行(株)豊里支店 野村證券公社債投信第6回	つくば技術センター施設整備のための引当資産である。	(20,000,000) 302,394 9,000,000 10,697,606
	技術開発引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店	技術開発のための引当資産である。	(20,000,000) 10,000,000 10,000,000
	法人設立60周年記念事業引当資産	みずほ銀行(株)麹町支店	法人設立60周年記念行事に備えるもので、特定費用準備金として管理されている預金	3,500,000
	退職給付引当資産	三井住友銀行(株)麹町支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店	役員に対する退職金の支払いに備えたもの。	(6,959,675) 6,717,651 242,024
	技術センター建物建替取得資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店 みずほ銀行(株)麹町支店 野村證券公社債投信第4回	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	(57,050,000) 302,031 24,200,000 32,547,969
	技術センター試験機器取得資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店 三井住友銀行(株)麹町支店 第345回利付国債	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	(30,700,000) 1,665,480 8,000,000 21,034,520
その他固定資産	建物 建物減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	97,387,902 △ 76,723,236
	建物附属設備 建物附属設備減価償却累計額	本部	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、536,598円は公益目的保有財産、67,074円は、収益事業等財産、67,075円は管理運営用財産としている。	721,327 △ 50,580
	構築物 構築物減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	12,743,591 △ 12,684,001
	車両運搬具 車両運搬具減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,197,000 △ 1,196,998
	什器備品 什器備品減価償却累計額	本部、つくば技術センター	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、3,057,239円は公益目的保有財産、114,060円は、収益事業等財産、114,064円は管理運営用財産としている。	31,386,165 △ 28,100,802
	機械装置 機械装置減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	24,401,150 △ 23,831,583
	敷金	本部 九段101ビル、加藤ビル つくば事務所 研究学園スクエアビル	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、7,045,124円は公益目的保有財産、880,640円は収益事業等財産、880,640円は管理運営用財産としている。	8,806,404
	長期前払費用	保証料、保険料	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、593,651円は公益目的保有財産、74,210円は収益事業等財産、74,207円は管理運営用財産としている。	742,068
固定資産合計				173,008,082
資産合計				228,616,014
(流動負債)				
未払金	曲げ試験機オイル交換他		(株)東京衛機試験機他	2,736,760
未払法人税等	千代田都税事務所他		法人都民税他	142,000
未払消費税等	麹町税務署		消費税及び地方消費税	3,507,600
仮受金	検定料		検定料繰入金	60,900
預り金	麹町税務署他		社会保険、源泉所得税、住民税	664,432
流動負債合計				7,111,692
(固定負債)	退職給付引当金		役員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,959,675
固定負債合計				6,959,675
負債合計				14,071,367
正味財産				214,544,647

資金収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金・未収金・仮払金・前払金・預り金・未払金、仮受金、未払法人税等、未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	261,261	424,199
普 通 預 金	53,327,607	46,983,134
未 収 金	79,500	5,659,640
仮 払 金	1,053,144	0
前 払 金	619,572	1,103,145
合 計	55,341,084	54,170,118
預 り 金	2,469,930	664,432
未 払 金	193,050	2,736,760
仮 受 金	867,220	60,900
前 受 金	0	0
未 払 法人税等	964,500	142,000
未 払 消費税等	2,940,600	3,507,600
合 計	7,435,300	7,111,692
次期繰越収支差額	47,905,784	47,058,426

監査報告書

公益社団法人 日本鉄筋継手協会
会長 勝木 太 殿

2023年5月17日

公益社団法人 日本鉄筋継手協会

監事 柿沢 忠 弘

監事 工井 克 也



私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 2023年度役員報酬の件

2023年度の常勤役員（理事）に対する俸給の年間支給額は、下記のとおりとする。

年間支給額 800万円

2023年度の常勤役員（理事）に対する俸給は、理事会で定める日本鉄筋継手協会役員報酬規程に基づき支給する。

第3号議案 役員選任の件

公益社団法人日本鉄筋継手協会定款第24条に基づき、2023年度役員を選任する。

2023年度役員		
(留任)	理事	阿部 康晴
(新任)	〃	伊勢田 敏
(新任)	〃	岩波 光保
(再任)	〃	大村 哲矢
(新任)	〃	岡橋 稔
(再任)	〃	尾崎 伸治
(留任)	〃	嘉藤 裕一
(再任)	〃	衣笠 秀行
(留任)		佐藤 孝二
(再任)	〃	塩手 博道
(再任)	〃	鈴木 紀雄
(再任)	〃	谷村 幸裕
(新任)	〃	土井 克也
(新任)	〃	名知 博司
(再任)	〃	新妻 尚祐
(新任)	〃	服部 敦志
(再任)	〃	牧 剛史
(新任)	〃	安田 拓矢
(留任)	〃	横川 和人
(新任)	監事	田中 浩一
(新任)	〃	足立 真規

(参考) 2022年度役員	
会長	勝木 太
副会長	衣笠 秀行
〃	関 洋之
専務理事	—
理事	阿部 康晴
〃	大村 哲矢
〃	尾崎 伸治
〃	小田切智明
〃	甲斐 敏夫
〃	嘉藤 裕一
〃	佐藤 孝二
〃	塩手 博道
〃	鈴木 紀雄
〃	田嶋 仁志
〃	谷村 幸裕
〃	田中 浩一
〃	中澤 春生
〃	新妻 尚祐
〃	牧 剛史
〃	横川 和人
監事	柿沢 忠弘
〃	土井 克也

<新任役員>

足立 真規 太陽圧接(株) 代表取締役社長
 伊勢田 敏 東日本高速道路(株) 取締役常務執行役員
 岩波 光保 東京工業大学大学院 教授
 岡橋 稔 (株)竹中工務店 生産本部品質部長
 田中 浩一 (株)大林組 技術本部 未来技術創造部 主席技師
 土井 克也 (株)ダイイチ 代表取締役社長
 服部 敦志 大成建設(株) 設計本部 構造設計第一部長
 安田 拓矢 (株)安井建築設計事務所 構造部長
 名知 博司 清水建設(株) 技術研究所建設基盤技術センター センター長

以上